

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、さらなるスポーツの振興や国際理解の促進のみならず日本全体が活力を取り戻し、地域経済や地域社会の活性化につながる好機としても期待されています。国民の理解と協力のもと、大会の成功に向けて環境整備を進め、地域での取り組みに対して支援の必要があることから、政府に対し以下の項目について要望します。

記

- 1 各国代表選手の事前合宿の誘致や観光プログラムの実施など、積極的に取り組もうとする自治体については国が先頭に立って各国への働き掛けを実施していくと共に、日本全国に東京大会開催の効果が波及するよう努めること。
- 2 少子高齢社会にある我が国が、大会開催を契機にスポーツの持つ多様な効果を活用し、子どもから高齢者まで健康で生きがいの持てる社会を構築できるよう、地方自治体が進めるスポーツを活用した「まちづくりや地域づくり」に対し支援を行うこと。
- 3 海外からの玄関口となる国内の空港の機能拡充への支援やアクセス強化に向けた交通インフラの整備、ハード・ソフト両面にわたるバリアフリー環境の促進など、大会終了後も想定した我が国にとって必要な社会基盤整備を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月26日

内閣総理大臣 殿
文部科学大臣 殿
総務大臣 殿
国土交通大臣 殿

静岡県藤枝市議会
議長 藪崎 幸裕